

# 教員の資質能力向上プラン

## 参考資料

令和元年10月17日  
京都府教育委員会

## 平成30年度「教職員の働き方改革実行計画」の達成状況

評価指標(KPI)	平成30年度目標	調査結果	達成状況
1. 教員の時間外勤務を縮減	10%縮減	週総勤務時間 ③0 60時間1分 ②9 60時間16分	微減 (15分)
2. 原則午後8時までの退勤	50%達成	③0 73.0%	73%達成
3. 1校1項目以上業務改善を実施	100%実施	③0 実施 361校/361校	100%実施
4. 教員の休日の部活動指導を縮減	15%縮減	中・高1人当たり ③0 月2.6回 ②9 月2.9回	10%縮減
5. 教員の多忙感・負担感を減少	10%減少	③0 56.3% ②9 55.0%	微増 (1.3%)
6. 自己啓発等のための時間を増加	10%増加	③0 週4時間4分 ②9 週3時間34分	14%増加
7. 自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合が増加	1.2倍	③0 36.1% ②9 29.8%	1.2倍
8. 児童生徒の指導が充実していると実感する教員の割合が増加	1.2倍	③0 44.6% ②9 40.7%	1.1倍

## 府立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針

- 対象者 令和元年7月11日京都府教育委員会策定  
府立学校に勤務する教育職員(給特法第2条に定める教育職員)

- 勤務時間の上限の目安時間 ※ 文部科学省ガイドラインと同じ

## 【原則】上限の目安時間

超過勤務①1か月45時間以内、②1年間360時間以内

## 【特例】児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合

超過勤務①1か月100時間未満、②1年間720時間以内※複数月平均80時間以内、月45時間超年間6か月以内

- 取組方針

「教職員の働き方改革実行計画」の取組を着実に実行するとともに、次に掲げる取組を実行

- 重点業務削減対策の検討・実施(教育委員会実施事務・業務を含む)
- 先進校の取組の全校実施(夜間の電話対応の見直し等)
- 校務分掌の業務量の平準化に向けた取組の強化、教職員の意識改革、情報発信

- 段階的目標の設定

取組期間	段階的目標	働き方のルール
I期(元～2年度)	1か月80時間以内100%等	午後8時までの退勤を徹底など
II期(3～4年度)	1か月60時間以内100%等	午後7時30分までに退勤など
III期(5年度)	1か月45時間以内100%	午後7時までに退勤など

## 府立学校スマートスクール推進事業について

令和元年6月13日  
特別教育支援課  
高校教育課

### 1 趣 旨

AI・ICTの発展による急速な社会の変化や、新学習指導要領の全面実施、大学入試改革などの教育改革に対応し、子どもたちにこれからの社会を生き抜くために必要な力を身につけさせることを目的に、府立学校に必要なICT環境を整備し、効果的な教育活動を実現する。

### 2 概 要

#### ◆高等学校

##### (1) ICT環境整備事業

###### ア 計 画

今年度から4年程度で、全府立高校にICT環境を整備

###### イ 整備内容

普通教室等に、以下の機器を整備

- ・電子黒板機能付きプロジェクタ
- ・指導者用タブレット端末
- ・マグネットスクリーン
- ・無線アクセスポイント

###### ウ 実施校

山城高等学校、鳥羽高等学校、西乙訓高等学校、菟道高等学校、  
亀岡高等学校、大江高等学校、峰山高等学校

##### (2) 学習者用タブレット端末実証研究事業

###### ア 計 画

学習者用タブレット端末の在り方について、3年間で実証研究

###### イ 整備内容

(1)イの内容に加え、学習者用タブレット端末を1校あたり2クラス分整備

###### ウ 実施校

鳥羽高等学校、峰山高等学校

#### ◆特別支援学校

##### (1) 計 画

今年度から4年程度で、全特別支援学校にICT環境を整備し、社会的自立・企業就労につながるICT活用能力を育成

##### (2) 整備内容

高等部の普通教室等に無線アクセスポイント等を整備

##### (3) 実施校

宇治支援学校

## 令和元年度京都府内公立学校教員海外派遣研修について

### 1 目的

京都府内公立学校（京都市立を除く）に勤務する教員を海外に派遣して、派遣先の教育・文化及び社会等の実情を視察したり、語学研修を行うことにより、国際的視野に立った幅広い識見を身につけさせるとともに、教員としての資質を高めることを目的とする。

### 2 教員の資質能力向上プランでの位置づけ

重点施策1(4) スペシャリストの育成

優秀な教員が海外で先進的な教育制度や施策を視察する派遣研修を実施し、グローバルな視点をもつスペシャリストを育成

### 3 対象教員

- (1) 府内公立学校の小学校に勤務する教員であること。
- (2) 勤務成績が優秀で心身ともに健康であること。
- (3) 教員経験が7年（ステージ2：中堅期）以上で、忍耐強く、協調性を持ち、職責を遂行する堅固な意思と気力を有すること。
- (4) 海外派遣研修終了後、研修の成果を生かした教育活動に携わることのできる者
- (5) 海外派遣研修の実施に必要な英語（高等学校英語程度）の能力を備えていること。

### 4 派遣期間

令和元年10月26日（土）～11月5日（火）

### 5 派遣教員数

小学校教諭 2名程度（1年度につき）

### 6 派遣先

オーストラリア（クイーンズランド州ブリスベン）  
ブリスベン教育省、現地小学校

### 7 経費

予算額 1,000千円

### 8 研修内容・その他

- ・授業参観や共同授業、現地教員とのディスカッション等を実施予定。
- ・派遣教員は研修報告等を通じて、積極的に研修の成果を活用する。
- ・期間中はホームステイ及び現地ホテルにて滞在する。

令和元年度 出前講座の状況  
(件数)

令和元年10月1日 現在

〈局別・府立〉

講座コード	内容	件数	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究会	地教委	局
901	小学校国語科教育講座	42	42	0	0	0	0	0	0
902	小学校算数科教育講座	9	6	0	0	0	3	0	0
903	小学校外国語講座	13	12	1	0	0	0	0	0
904	小学校道徳教育講座	23	21	0	0	0	2	0	0
905	小学校理科教育講座	0	0	0	0	0	0	0	0
906	小学校音楽科教育講座	7	7	0	0	0	0	0	0
907	小学校図画工作科教育講座	5	3	0	0	0	2	0	0
908	小学校家庭科教育講座	4	4	0	0	0	0	0	0
909	小学校社会科教育講座	8	8	0	0	0	0	0	0
910	小学校総合的な学習の時間	4	4	0	0	0	0	0	0
920	中学校学力向上講座	5	0	5	0	0	0	0	0
921	中学校国語科教育講座	5	0	2	0	0	3	0	0
922	中学校数学科教育講座	4	0	2	0	0	1	1	0
923	中学校外国語科教育講座	0	0	0	0	0	0	0	0
924	中学校道徳教育講座	15	0	15	0	0	0	0	0
925	中学校理科教育講座	1	0	0	0	0	1	0	0
926	中学校音楽科教育講座	1	0	1	0	0	0	0	0
927	中学校美術科教育講座	0	0	0	0	0	0	0	0
928	中学校技術・家庭科(家庭分野)教育講座	1	0	1	0	0	0	0	0
930	情報教育講座	1	0	0	1	0	0	0	0
931	プログラミング教育講座	24	24	0	0	0	0	0	0
932	カリキュラム・マネジメント講座	3	3	0	0	0	0	0	0
940	特別支援教育講座	22	6	2	2	6	5	0	1
941	教育相談講座	7	5	1	0	0	0	0	1
942	学校事務職員支援講座	2	0	0	0	0	2	0	0
943	その他	1	0	0	1	0	0	0	0
944	キャリア教育推進講座	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		207	145	30	4	6	19	1	2

乙訓	16
山城	77
南丹	37
中丹	36
丹後	30
府立	11
合計	207

令和元年度 出前講座の状況  
(人数)

令和元年10月1日 現在

〈局別・府立〉

講座コード	内容	受講者数	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究会	地教委	局
901	小学校国語科教育講座	1,219	1219	0	0	0	0	0	0
902	小学校算数科教育講座	173	110	0	0	0	63	0	0
903	小学校外国語講座	282	265	17	0	0	0	0	0
904	小学校道徳教育講座	515	485	0	0	0	30	0	0
905	小学校理科教育講座	0	0	0	0	0	0	0	0
906	小学校音楽科教育講座	175	175	0	0	0	0	0	0
907	小学校図画工作科教育講座	96	61	0	0	0	35	0	0
908	小学校家庭科教育講座	89	89	0	0	0	0	0	0
909	小学校社会科教育講座	200	200	0	0	0	0	0	0
910	小学校総合的な学習の時間	100	100	0	0	0	0	0	0
920	中学校学力向上講座	180	0	180	0	0	0	0	0
921	中学校国語科教育講座	120	0	60	0	0	60	0	0
922	中学校数学科教育講座	97	0	47	0	0	30	20	0
923	中学校外国語科教育講座	0	0	0	0	0	0	0	0
924	中学校道徳教育講座	315	0	315	0	0	0	0	0
925	中学校理科教育講座	15	0	0	0	0	15	0	0
926	中学校音楽科教育講座	20	0	20	0	0	0	0	0
927	中学校美術科教育講座	0	0	0	0	0	0	0	0
928	中学校技術・家庭科(家庭分野)教育講座	10	0	10	0	0	0	0	0
930	情報教育講座	12	0	0	12	0	0	0	0
931	プログラミング教育講座	419	419	0	0	0	0	0	0
932	カリキュラム・マネジメント講座	53	53	0	0	0	0	0	0
940	特別支援教育講座	1,156	127	70	39	614	284	0	22
941	教育相談講座	153	120	30	0	0	0	0	3
942	学校事務職員支援講座	59	0	0	0	0	59	0	0
943	その他	30	0	0	30	0	0	0	0
944	キャリア教育推進講座	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		5,488	3,423	749	81	614	576	20	25

乙訓	412
山城	2,232
南丹	731
中丹	751
丹後	547
府立	815
合計	5,488

## 令和元年度 Webコンテンツ視聴研修

### 1 目的

教員の働き方改革の推進や負担軽減の観点を踏まえ、研修期間を短縮して児童生徒と向き合う時間を確保しながら、効果的・効率的に資質能力の向上が図れるよう、また、育児休業中の教員のキャリア形成を支援するため、従来の集合型研修に加え、Web配信により研修を受講し単位認定できるシステムの整備・拡充を図る。

### 2 教員の資質能力向上プランでの位置づけ

重点施策4(3) Web講座の整備・充実

教員の負担軽減を図り、研修期間を短縮するため、従来の集合型研修を見直し、Web配信により勤務校等に居ながら研修を受講できるシステムの整備・充実

重点施策5(1) 遠隔研修受講システムの整備

育児休業中の教員が、最新の教育課題や教育改革の動向を把握し、復帰後、円滑に教育活動にあたれるよう自宅に居ながらにして研修を受講でき、単位認定もできる、Webを活用した遠隔研修の受講システムを整備

### 3 内容

下記のWebコンテンツを2講座視聴し、2枚のレポートを提出すれば、指標の1～4ステージにおいて、各1単位分を認定する。(上限4単位)

### 4 Webコンテンツ

【令和元年度】

- (独)教職員支援機構  
「N I T S のオンライン研修「校内研修シリーズ」」
- (独)国立特別支援教育総合研究所  
「インターネットによる講義配信」
- 京都教育大学  
「先生を”究める”Web講義」

※コンテンツの多くは20分程度

※京都府総合教育センターHPより閲覧可能  
今後コンテンツを拡充予定

### 5 活用事例

- (1) 勤務時間中（長期休業中や授業の空き時間等）に受講
- (2) 校内研修を利用したの受講  
※研修の導入時に動画を視聴し、内容について、演習・発表を行う等
- (3) 育児休業中の教職員が育児の合間に受講

## 【資料6】

### 研修講座実施時における「育児ルーム」の設置について

令和元年10月17日  
総合教育センター

#### 1 目的

「教員の資質能力向上プラン～これからの時代に対応した新しい人材育成策について～」における重点施策に掲げる子育てとキャリア形成の両立への支援を目的として、下記の研修講座実施時に「育児ルーム」を設置し、受講希望者を支援することを目的とする。

#### 2 設置対象講座

講座番号・講座名 508・京の教育「みやび」講座  
開催日時 令和元年11月1日（金） 13:00～17:00  
会場 京都府総合教育センター 講堂棟  
京都市伏見区桃山毛利長門西町

#### 3 申込方法

通常の様式1（教職員研修計画p178）にて学校管理職を通じて総合教育センター企画研究部に提出  
※備考欄に「育児ルーム利用」と明記

#### 4 申込期間

令和元年10月7日（月）～令和元年10月11日（金）

#### 5 その他

- (1) 申込受付後、育児ルームを確保し、保育士の派遣を要請する。
- (2) 保育士の派遣に際して、乳幼児の氏名等必要事項を確認する。
- (3) 服務については育児休業中であり、自主的な研修とする。
- (4) 旅費については受講者の負担とする。
- (5) 該当者があった場合、その申込状況について所管の市町（組合）教育委員会、教育局に総合教育センターから連絡する。

#### <参考>

「教員の資質能力向上プラン～これからの時代に対応した新しい人材育成策について～」

#### 重点施策5 子育てとキャリア形成の両立への支援

##### (2) 子育てをしながら資質能力の向上が図れる環境整備

育児休業中の教員が研修を受講したり、情報交換や交流をしたりできるよう育児（保育）ルームの設置を検討

## 総合教育センター研修講座数・受講者数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
センター講座数	333	312	283	258
受講者数	20,695	20,169	18,334	/
出前講座実施回数	133	186	206	
出前講座受講者数	3,395	4,633	5,949	
web講座受講者数				
延べ受講者数	24,090	24,802	24,283	

※京都府教育振興プラン(平成28年度改訂版)重点目標7「学校の教育力の向上を図る」における主な目標指標として府総合教育センターの研修(出前講座等を含む)を受講する教職員数(年間/延べ人数)を24000人以上としている。

※出前講座数の増加やWeb研修の導入、研修講座の精選により、受講者数を減らすことなく教員の研修に係る負担を軽減